

事業の市場性評価業務

製品や技術の市場性を評価し、
支援先の選定に貢献



お問い合わせ



東京本社：03-5371-6908 大阪支社：06-6266-1384



yriseg@yano.co.jp

 **株式会社 矢野経済研究所**
事業創造コンサルティンググループ

はじめに

公的機関では、助成金や補助金を活用して中小企業の技術開発支援を積極的に行っており、また、民間企業では、銀行は間接金融、ベンチャーキャピタルは直接金融といった方法で金融面での支援を行っています。いずれにおいても、そうした金融支援が実を結ぶためには、その企業の事業や技術の将来性の見極めが最大の課題であると言えます。

しかし、様々な事業や技術を選定するにあたって重要となる「目利き」に関して、どうしても支援側の能力には限界があり、必要に応じて外部の有識者等の協力を仰ぐこととなります。ただ、現実問題としてそうした有識者の知識は総じて技術面に偏る傾向があり、必ずしも中立的とは言いきれないことも多くなっています。その結果、慎重に審査して決定したはずの支援先の製品やサービスが、実際には市場のニーズにマッチしていない場合が散見されることとなります。

矢野経済研究所は、そうした課題に対して、市場調査会社としての機能を活かして支援することが可能です。具体的には、調査を通じて対象となる事業の市場動向や課題、ニーズを客観的に調査し、その事業や技術の市場性を明らかにします。それによって、従来技術に偏重しがちであった支援先の選定に際して、確かな市場性の判断を加味することが可能になり、支援の有効性をさらに高めることができるようになります。

本支援業務を ご利用される方の想定

公的機関で助成金や補助金等の申請※の評価・審査を行うご担当者

金融機関等の民間企業において、出資や融資等の申請※の評価・審査を行うご担当者

※公的機関もしくは金融機関等の民間企業から、融資もしくは助成金を受けるために記載する申請書等



支援業務の概要

例えば以下のような場合、応募者から出された提案書について審査を行い、提案内容の優劣を客観的に判断する必要があります。

- 1 公的機関の場合は、助成事業の一環として、応募されてきた事業の提案書内容について審査する
- 2 民間企業の場合は、融資等の可否を判断する審査の際、事業の提案書内容について審査する

多くの場合、提案書の審査には外部の有識者（専門家）などに意見を求め、その結果を踏まえて評価する形が取られます。

新技術や新サービスの評価は、技術面と市場面の両面からみて総合的に評価する形が望ましいですが、実際には**技術に詳しい外部の有識者を集めて、技術的な観点からの意見を集めることが中心となっているようです。しかし、技術に詳しい有識者が必ずしも当該製品の市場に詳しいというわけではなく、市場性に関する評価を行うことが難しいのが実態です。**

この結果、支援先候補の製品やサービスに関して、技術面と市場性を合わせた総合的な評価を行う事が難しく、正しい決定ができないという課題が指摘されています。

本業務では、**市場調査の専門機関である(株)矢野経済研究所が、客観的な立場から市場性の評価を実施**します。

これにより、支援候補の新技術や新サービスについて、**技術面と市場面の両面からみた総合的な評価を行う事が可能**になり、結果的に効率的な支援が可能になります。



これまでの主な支援実績

委託元	事業名称※	年度
1 大分県	大分県地域牽引企業創出事業中期経営計画書評価委託業務	2018 ～2021年度
2 民間企業	ビジネスプラン評価業務	2014 ～2021年度

※同一事業を継続して受託している場合で、事業名称が途中で変更となっている場合は、最新の事業名称を記載

対象企業 ヒアリング調査※1

- ◆ 評価対象企業に製品・サービスの概要、競合認識、市場環境認識、販売戦略、事業戦略等についてヒアリングを行います。



START
1

市場調査※2

- ◆ 前述1でヒアリングした結果を元にデスクリサーチなどの市場調査を行い、当該市場の動向や将来性などを把握します。



2

支援業務の内容例 1

支援業務フロー

GOAL
3

評価シート の作成

- ◆ 前述1、2の結果をもとに、対象となる新技術や新サービスに関する所見をまとめた評価シートを作成します。
(評価シートの書式は次頁参照)



※1 対象企業に対するヒアリングを実施しない場合もありますが、その場合、評価シートの精度はヒアリングを実施した場合と比較して低下する可能性があります。

※2 市場調査は、既存の情報を収集するデスクリサーチという形を想定しています。ただ、デスクリサーチの場合、収集できる情報の精度には限界があります。より精度が高い調査の実施を希望される場合は、ヒアリング調査などの実査を行うことも可能ですが、その場合は、調査期間が長くなり1件あたりの調査費用も上がります。

支援業務の内容例 2

評価結果シートの内容

- ▶ 評価すべき項目を複数設定し、市場調査等の結果に基づき、それぞれについて評価（5段階尺度等）を行います。合計点を算出し、「基準点を満たしたものすべて」や、「上位●社を採用」などという方法で利用します。評価シートのサンプルを以下に示します。

企業名	●●●●株式会社		
評価結果（評価点数は、10点満点又は5点満点とする。評価コメントは簡潔に要点を記載する）			
評価項目	視点	評価点数	評価コメント
1.製品・技術・ビジネスモデルの優位性	新規性・独自性	／10点	
	競争優位性	／10点	
2.成長可能性 （市場性・業界動向等）	市場規模・成長性	／10点	
	業界動向	／5点	
	競合関係	／5点	
3.事業遂行能力	組織、人材評価、営業体制、設備保有状況 等	／10点	
総合評価	利益計画の達成可能性 成長戦略の妥当性 等	／50点	

本業務を利用する事による貴社・貴団体の利点

支援先の新技術や新サービスについての審査を、技術視点だけで外部有識者が評価するケースと、市場性評価部分を当社に委託するケースとで比較すると、次のような違いがあると考えます。



外部有識者のみで評価する場合

技術に詳しい外部の有識者のみで審査した場合は、審査にかかる費用を低く抑えることが可能です。しかし、技術系の有識者は技術的な観点からの評価はできたとしても、必ずしもマーケット情報に精通しているわけではありません。当該製品が市場に受け入れられるかという視点での評価は難しくなってしまいます。

その場合、**技術的な面では優れていてもマーケットニーズがないという、片手落ちの状態**で採択してしまう**可能性があります**。仮に無事に製品等を開発できたとしても、市場ニーズにマッチしていないため、物は出来たが全く市場に受け入れられない、という事態も起こり得るのです。結果的に、**公的資金を無駄に使ってしまう、あるいは融資が回収できない可能性が生じます**。

市場評価を当社に委託する場合

市場調査の専門機関である矢野経済研究所が、客観的な立場から市場的な評価を実施することで、新技術や新サービスについて、**技術と市場、両面からみて総合的な評価を行うことが可能**になります。審査にかかる費用が余分に必要にはなりますが、開発した製品の成功確率が上がり、結果的には費用を効果的に利用することに繋がります。